



スパークス・アセット・マネジメント株式会社は
株式会社格付投資情報センターの選定による
「R&Iファンド大賞2020」において
「投資信託／総合部門」の「国内株式総合部門」で
「最優秀賞」を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

マンスリーレポート

愛称: 対話の力

基準日 2021年3月31日

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)		
	ファンド	TOPIX配当込			
過去1ヵ月間	6.38	5.71	第2期	2016/10/17	50
過去3ヵ月間	7.55	9.25	第3期	2017/10/16	127
過去6ヵ月間	15.96	21.48	第4期	2018/10/15	45
過去1年間	45.27	42.13	第5期	2019/10/15	19
過去3年間	27.10	22.15	第6期	2020/10/15	133
設定来	78.63	58.61	設定来累計		404

※ファンド、TOPIX（配当込）の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	90.8
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	9.2

※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	90.8
東証2部	0.0
その他市場	0.0
株式組入比率	90.8

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成】

業種	比率(%)
電気機器	22.0
食料品	13.7
ガラス・土石製品	11.0
小売業	8.6
サービス業	7.0
その他	28.5

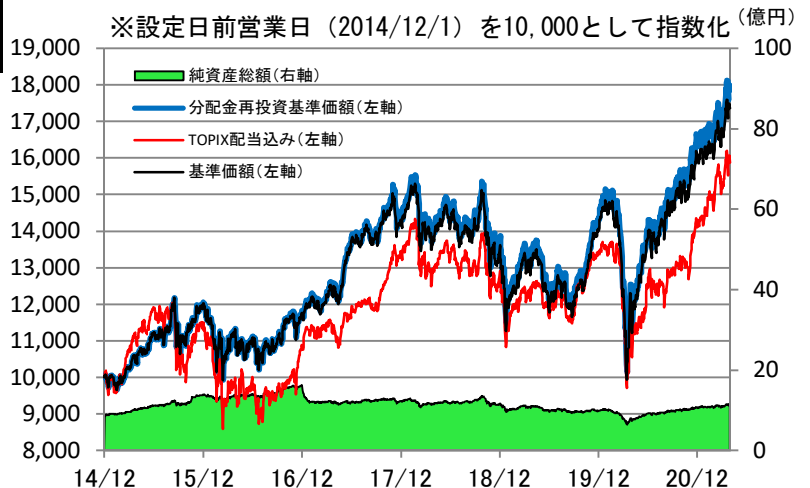
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
17,347 円	17,295 円	11.41 億円

ハイ・ウォーター・マーク 15,167 円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは「投資信託説明書(目論見書)」をご覧ください。
 ※当該ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期間末(毎年10月15日、休日の場合は翌営業日)に更新される場合があります。詳しくは委託会社にお問い合わせください。



※設定日前営業日(2014/12/1)を10,000として指数化(億円)
 ※当ファンドはTOPIX配当込みをベンチマークとするものではありません。
 ※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券 上位5銘柄】

(銘柄総数: 15銘柄)

	銘柄	比率(%)
1	スシローグローバルホールディングス	8.6
2	森永乳業	8.3
3	ソニー	8.1
4	MARUWA	7.7
5	マブチモーター	7.5

※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

◆株式市場の状況

2021年3月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比5.71%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、米国長期金利の上昇一服を受け、前月末の下落から反転して始まりました。その後、米国長期金利が再び上昇し、株式市場への重石となったものの、米国議会で追加経済対策の実施法案が成立したことや、新型コロナワクチン接種開始による景気回復期待から、堅調に推移しました。

月末にかけては、米国の金融緩和策の「出口」への警戒感、欧州各国の新型コロナウイルス感染症（変異株）の新規感染者数増加、米国の投資会社アルケゴス社の破綻懸念などから下落に転じ、月前半の上昇幅を縮小して取引を終えました。

◆ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した銘柄は、回転寿司チェーンのスシローグローバルホールディングス（4月1日に「FOOD & LIFE COMPANIES」に社名変更）、乳製品メーカーの森永乳業などでした。

スシローグローバルホールディングスは、2月に持ち帰り寿司大手の㈱京樽の買収を発表しました。㈱京樽は首都圏に多くの店舗を有し、従来は郊外やロードサイドの店舗が多かったスシローグローバルホールディングスとの補完関係が期待されます。加えて、緊急事態宣言の状況下においても既存店売上高は前年並みを確保し、順調な新規出店で全店売上高も向上した点が好感され、株価が上昇しました。

森永乳業は、近畿工場の売却に伴い161億円の特別利益を計上するとの報道があったほか、近年同社が注力する菌体（ラクトフェリン）ビジネスの今後を期待して複数の証券会社から強気のレポートが発行されたことも相俟って、株価が上昇しました。

一方で、基準価額にマイナスに影響した銘柄は、DX推進支援・システム開発のOrchestra Holdings、デジタルペンメーカーのワコムなどでした。

Orchestra Holdingsは、2月に2020年12月期決算で大幅な増収増益を発表したことに加えて、連結子会社の東証マザーズ上場が好感され、2月中に株価が上昇しましたが、3月はその反動から株価は下落しました。

ワコムは、1月に2021年3月期第3四半期決算で大幅な増収増益を発表しましたが、オンライン教育・リモートワーク向け売上の反動減が意識され、株価が下落しました。また、中国の競合メーカーがペンタブレット等の分野でシェアを伸ばしてきていることも嫌気されたと当ファンドでは考えています。

当月の投資行動としては、不動産テック・ITシステム開発のgooddaysホールディングスを全売却しました。

当ファンドの投資活動として、当ファンド組入銘柄の筆記用具メーカーA社についての投資見解と対話内容を紹介します。

A社は高品質として認知されたペンメーカーであり、単一ブランドとしては世界最大のブランドを有し、現在では170カ国以上にわたる販売網を持つグローバルカンパニーです。今後は差別化された高機能製品の展開を積極化することで、海外における売上拡大が期待されています。

当ファンドでは、A社の市場評価（株価）と内在価値には大きな「バリューギャップ」が存在すると考えています。その主要な背景としては以下の三点が挙げられ、当ファンドでは従前よりA社のIR担当者との対話を行ってきました。

①海外展開のさらなる積極化に関して

国内の筆記用具市場は成熟市場であり、海外市場での売上拡大をこれまで以上に追求していくべき局面だと考えられます。そのため、北米市場でも高い評価を得ているA社の高付加価値製品に関して、適切な生産能力拡大を行う必要があると当ファンドでは考えています。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

(前ページより)

②潤沢なネットキャッシュと金庫株に関して

A社は時価総額(3月末で1,500億円程度)に対して潤沢なネットキャッシュ(230億円程度)を有しています。しかし、A社の配当性向は定常的に10%程度と低位な水準に留まっているため、株主還元の強化がA社の企業価値向上に資するものと当ファンドでは考えています。また、A社は自社の発行済み株式の約10%を金庫株として保有し、筆頭株主でもあるという状況です。この過大な金庫株に関しては買収等の用途を検討するか、消却して株主価値を高める(1株当たりの利益を向上させる)のが適切であると当ファンドでは考えています。

③IR体制に関して

A社は、各種開示において具体的な成長戦略や数値目標などを示しておりません。また、決算説明資料などを作成しておらず、販売エリアや製品別の動向を把握するのが容易ではなかったため、一層の情報開示の充実を伝えています。

当ファンドでは、当月A社のIR担当者との面談を行い、上述の懸念点や考え方を改めて伝えました。今回の対話では、A社の経営方針やIR体制の面で大きな進展が確認できましたのでご紹介します。

具体的には、同社IR担当者から、今期より以下の複数の点で当ファンドとの対話内容を反映しており、今後もその取り組みを強化していくという方針であるとの発言がありました。

①海外展開のさらなる積極化に関して

北米地域における売上伸長を実現すべく、A社の主力製品の生産能力拡充を積極的に検討している。

②潤沢なネットキャッシュと金庫株に関して

資金の用途として、配当や自社株買いといった株主還元に関しても検討している。

③IR体制に関して

従来作成していなかった決算説明資料を、投資家との個別ミーティング用に作成し、開示することを開始。それにより、地域別・製品別の売上動向に関する開示も強化。当該資料を個別ミーティングで投資家との議論に用い、そのフィードバックを反映した上で、本年度中にホームページ等での一般公開を予定している。また、従来日本語でしか対応していなかった個別のIRミーティングを英語でも開始し、継続的に海外投資家への接点を強化していく方針。

また、A社からは、当ファンドとの建設的な議論は同社にとって非常に有益であり、今後も同社の企業価値向上のための方法を当ファンドと共に考えていきたいというコメントをいただきました。

当ファンドでは引き続き、「バリューギャップ」解消による企業価値/市場評価の向上に向けて、A社IR担当者との対話を継続していく方針です。

※ エンゲージメント活動を円滑に行うため、対象企業を匿名で表記いたします。ご理解いただけますよう、よろしくお願いいたします。

◆今後の運用方針

当ファンドでは以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しております。まず、投資仮説を軸にファンダメンタルズの改善や株価の上昇に余地があると思われる銘柄を抽出します。その際はROE(株主資本利益率)の水準や安定性などの財務指標や、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)、EV/EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標を多面的に見ることで抽出精度を高めます。また、株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で三つの着眼点(企業収益の質・市場成長性・経営戦略)を用いて定性的な評価を行い、企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値(株価)の差であるバリュー・ギャップを計測します。そして、企業経営者との対話が、そのギャップを埋めるきっかけ(カタリスト)になると見込まれる企業に選別投資します。

また、定期的に企業とミーティングを持つことで「目的を持った対話」を実現してまいります。ミーティングの場においては中長期の企業価値向上に向けた経営戦略について多面的に対話を行います。日本には強固な事業基盤を有しながら、経営戦略の一部に合理的を欠くことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が数多く存在します。これらの企業の経営者と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕然化に貢献していくことを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



愛称: 対話の力

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 株価と潜在的な企業価値との乖離が大きく、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、その差が解消される可能性の高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追求します。
 - ◆ ボトムアップ・リサーチによって株価が割安に評価されている企業を発見し、選別投資します。
 - ◆ 「目的を持った対話」が割安状態を解消するカタリスト(きっかけ)となりうる企業に対して、株主の権利を適切に行使することに加え、企業価値向上に資する施策[※]を積極的に提言することがあります。
※収益力の向上、資本政策の変更、コーポレートガバナンスの改善に関する施策などがあります。
 - ◆ 保有銘柄数は、市場環境や資産規模等に応じて変わります。
 - ◆ 参考指数はTOPIX(配当込)とします。ただし、参考指数にとらわれずに運用いたします。
2. 独立系運用会社のスパークス・アセット・マネジメントは、経営者との対話を通じた投資において長い経験を有しています。
 - ◆ スパークスでは、1989年の設立当初から、投資判断にあたっては経営者と対話し、株式市場の見解を企業に伝えるスタイルを重視しています。
 - ◆ スパークスでは、米国最大級の公的年金基金と共同で、経営者との対話を通じ、投資先の企業価値向上を促す投資を行った実績があります。
 - ◆ 親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場(銘柄コード8739)に、2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

愛称: 対話の力

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

少数銘柄への投資リスク

当ファンドは、投資先企業に対して、積極的に企業価値向上に資する施策の提言を行うために、ファンドの資産規模が小さい場合には少数の銘柄に投資することとなります。そのため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



愛称: 対話の力

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド (愛称: 対話の力)	<p>お客様にご負担いただく手数料等について ※下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。</p> <p>【お申込時】 ■お申込手数料 お申込受付日の基準価額に3.3%(税抜 3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額</p> <p>【ご解約時】 ■信託財産留保額 解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 ■解約手数料 なし</p> <p>【保有期間中】 (信託財産から間接的にご負担いただきます) ■信託報酬 純資産総額に対して年率 1.87%(税抜 1.7%) ■実績報酬 前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の22%(税抜 20%)を費用計上。実績報酬は毎計算期末毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも毎計算期末毎に見直されます。 ■その他の費用等 (1)監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率0.11%(税抜0.10%)) (2)有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。</p>
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年12月2日から2024年10月15日	
決算日	毎年10月15日 (休日の場合は翌営業日)	
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。	
お申込単位	販売会社が定める単位	
お申込価額	お申込受付日の基準価額	
解約のご請求	平成28年12月1日以降、販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。	
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額	
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いたします。	

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-6711-9200(受付時間: 営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



愛称: 対話の力

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。